

第7 行 政 管 理

- 1 庁 舎
- 2 職 員 育 成
- 3 デ ジ タ ル 戰 略
- 4 競 輪 事 業

1 庁 舎

(1) 庁 舎

位 置	司町40番地1 (庁舎)
構造規模	地上18階、塔屋2階 鉄骨造、基礎免震構造 軒高 84.45m (立体駐車場)
	地上5階、塔屋1階 P C造、耐震構造 軒高 24.85m
敷地面積	20,187m ²
建築面積	庁舎 5,744m ² 立体駐車場 3,870m ²
延床面積 (屋内)	庁舎 39,504m ² 立体駐車場 17,138m ²
設 備	全館冷暖房 (庁舎) エレベーター6基 人荷用2基 (立体駐車場) エレベーター2基
総工事費	273.0億円
財源	基金 128.0億円 補助金 8.5億円 起債 134.6億円 その他 1.9億円
供用開始	令和3年5月6日 (令和3年3月完成)
開庁時間	(共用部) 8:00~20:00 1階エントランスモール、市民交流スペース ミンナト、4階みどりの丘、15階・17階展望スペース つかさデッキ (立体駐車場) 8:00~21:30

◆庁舎移転の経緯

旧市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていたことから、市役所の位置を「今沢町」から「司町」へ移転し、新しく庁舎を建設した。

2 職員育成

(1) 職員研修実績 (令和5年度)

区分	内容	講座数	延べ人数
基本研修	基本研修は、昇任の機会を捉え、その職務、職責を遂行する上で必要な基本的知識の付与と能力向上を図るものである。	課長級研修等 8講座	882人
特別研修	特別研修は、社会や市民のさまざまなニーズに即応していくため、既成の枠を越えた柔軟な思考力と専門性の高い実務能力を備えた創造的、積極的な職員を育成するものである。	タイムマネジメント研修等 10講座	325人
派遣研修	派遣研修は、他の行政機関や教育機関などで行われる研修、講習等に高度で専門的な知識・技能を修得する目的で職員を派遣するものである。	岐阜県市町村振興協会市町村研修センター等 43講座	93人
職場研修	職場研修は、日常の職務を通じて、職場内で行うものである。職場研修の詳細は、職場研修マニュアルに記載している。	各職場ごとで e-ラーニング等実施	5,445人
自己啓発	自己啓発は、職員自らが主体的に能動的に自己の能力開発に向け、学習するものである。	通信教育講座	50人

3 デジタル戦略

(1) デジタル技術活用推進

人口減少や少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症対策などに伴い、世の中のデジタル化の流れが早まる中、これに追従するためにも、行政としてDX（デジタル・トランクスフォーメーション）を

より加速する必要がある。

そこで、令和4年2月に策定した「岐阜市DX推進計画」に基づき、新しくデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や、働き方を改革することで新たな価値を創出し、一人ひとりの人生をよりDX（デラックス）にすることを目指し、市役所と地域を対象に、「市民サービスの向上」、「働き方改革」、「庁内情報システムの最適化」、「ICTガバナンスの強化」及び「地域社会のDX推進」の5つの基本方針のもと、「行政手続きのオンライン化」や「業務改革につながるAI・RPAなどの利用促進」、「システムの標準化・共通化」などに資する各種事業を実施している。

（2）全庁各部門の情報システム調達の適正化

全庁各部門のシステム化案件を支援する専門組織PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）が、各部門の情報システムに係る予算化から調達、開発、運用、事後評価のライフサイクル全般に渡り専門的支援を行い、調達コストの適正化や調達品質の向上を図っている。

（3）情報セキュリティの脅威や災害に対する備え

情報にアクセスすることを認められた者だけがアクセスできるようにし（機密性）、情報を不正な改ざんなどから保護し（完全性）、情報をいつでも安全に利用できるようにする（可用性）ことにより、市民に対してより良い行政サービスを提供するため、「岐阜市情報セキュリティポリシー」に基づき、物理的、人的、技術的などの対策により、情報セキュリティの確保に取り組んでいる。

さらには、大規模災害や通信回線の異常などによ

り情報システムが停止した場合、被害の拡大を防止し、速やかに復旧を図るため、「ICT部門の業務継続計画」を策定し、情報システムの業務継続環境の強化を進めている。

4 競輪事業

（1）概要

本市の競輪事業は、昭和24年発足以来、75年を迎える、その間果たした役割は大きく、小・中学校の校舎建築を中心とした文教関係をはじめ、民生、衛生、土木、農林等々市政全般にわたる諸施設の整備拡充など本市発展に大きく寄与している。

競輪場は、岐阜市の東部に位置し、JR岐阜駅から無料ファンバスを運行し、又自家用自動車による来場者には、約1,400台収容可能な駐車場を周辺に用意しファンサービスに努めている。

特別競輪開催は、平成8年の第39回オールスター競輪、平成13年の第44回オールスター競輪、平成18年の第19回共同通信社杯競輪、平成23年の第54回オールスター競輪、令和3年の第37回共同通信社杯、令和5年の第39回全日本選抜競輪であったが、令和7年度に岐阜競輪としては初となるガールズ競輪のG1、第3回オールガールズクラシックの開催が決定している。

また、今年9月には「長良川鵜飼カップ（岐阜記念競輪）」の開催を予定している

なお、一般会計への繰出金は、令和5年度の2億円を含め、開設以来、現在まで465億円余である。

（2）年度別車券売上額及び入場人員

年度	回数	日数	車券売上額(円)	入場人員	1開催平均売上金(円)	1日平均売上金(円)	1日平均入場人員	一般会計繰出金(円)
H30	13	55	12,366,446,500	54,777	951,265,100	224,844,500	1,273	200,000,000
R元	12	52	12,835,167,000	51,560	1,069,397,200	246,830,100	1,289	100,000,000
R2	10	46	13,659,131,100	39,941	1,365,913,100	296,937,600	1,051	100,000,000
R3	12	51	19,317,117,800	35,190	1,609,759,800	378,767,000	1,005	200,000,000
R4	13	55	20,175,932,500	50,130	1,551,994,800	366,835,100	1,354	100,000,000
R5	8	37	21,344,159,900	41,544	2,668,019,900	576,869,100	1,661	200,000,000

